



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月7日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <https://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹増 貞信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	522,489	5.0	38,651	19.5	39,440	30.3	24,378	104.8
2021年2月期第3四半期	497,425	△9.7	32,356	△37.9	30,273	△37.8	11,904	△54.1

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 26,094百万円(68.6%) 2021年2月期第3四半期 15,478百万円(△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	243.61	243.39
2021年2月期第3四半期	118.96	118.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	1,328,043	284,094	21.0
2021年2月期	1,365,430	272,931	19.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 278,591百万円 2021年2月期 267,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2022年2月期	—	75.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	716,000	7.5	50,000	22.3	47,000	25.0	15,500	154.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	100,300,000株	2021年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	228,807株	2021年2月期	232,954株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	100,070,354株	2021年2月期3Q	100,065,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日までの9か月間)におきましては、徹底した新型コロナウイルス感染対策とニューノーマルにおける需要への対応をグループ一丸となって推進してまいりました。具体的には、当社設立50周年に当たる2025年に向けて策定した「Challenge 2025」を実現すべく、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会のもと、事業環境の変化に合わせ、国内コンビニエンスストア事業では店舗改装や商品刷新を行うとともに、ローソングループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの醸成などに取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入5,224億89百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益386億51百万円(同19.5%増)、経常利益394億40百万円(同30.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益243億78百万円(同104.8%増)となりました。

2021年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

また、SDGsの推進やESG基軸経営の観点から、6月に「ローソングループ人権方針」を制定し、8月には「ローソングループサステナビリティ方針」の制定、「ローソングループ環境方針」の改訂を実施いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当第3四半期におきましては、新型コロナウイルスの新規感染者が減少傾向となり、10月には、全国で緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除、社会活動の制限が緩和され、人流も徐々に回復傾向となりました。

このような状況のなか、当社ではニューノーマルにおける事業環境の変化に対応し、よりお客さまの需要にお応えできる店舗を目指し、個々の店舗の置かれた環境を精査し、それぞれの状況に合わせた店舗改装を進めました。11月末までに1,669店の改装を完了し、2021年度中に5,000店規模の改装を進めるべく取り組んでおります。

営業面では、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球(マチ)への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を実行しております。ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客の徹底、食品ロスやプラスチック使用量・CO2排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを進めております。プラスチック使用量の削減については、プライベートブランド商品では初めてとなる紙パック入りミネラルウォーターを11月に発売いたしました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底(①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする)の強化に努めてまいりました。消費者の生活と価値観の変化に対応する商品の品揃えを拡充し、お客さまのニーズにお応えして売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の削減など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

お客さまの日常生活をサポートする取り組みとして品揃えの拡充に取り組んできた生鮮品・冷凍食品・日配食品・常温和洋菓子・酒類は、引き続き売上が伸びました。米飯は、3月に長鮮度化・チルド化へのリニューアルを実施した「これが弁当」シリーズが当第3四半期におきましても堅調に推移したほか、「金しゃりおにぎり」シリーズやリニューアルしたおにぎりの定番商品が好調に推移いたしました。また、9月に発売したデザートの新商品「生ガトーショコラ」や10月に発売したカウンターファストフードの新商品「パリチキ」が好評を博するなど、オリジナル商品のヒットが続きました。店内調理サービス「まちかど厨房」は、お客さまの外出機会が減る中で、専門店のおいしさを提供している外食企業とのコラボレーション商品や、地域ごとのニーズに対応した「ご当地丼」シリーズなどが好評を博しました。「まちかど厨房」は、11月末日現在7,464店舗で展開しておりますが、売上が伸びており、引き続き需要が高いことから、導入店舗の拡大に取り組んでおります。

また、ニーズが高まっているフードデリバリーサービスについては、展開中の「Uber Eats (ウーバーイーツ)」など4社に加え、9月から「menu (メニュー)」を導入いたしました。これにより、5社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は11月末日現在で41都道府県の2,492店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、OTC医薬品の取り扱いを12都道府県の51店舗で実施しております。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	877,164	53.5	903,417	53.9
ファストフード	350,521	21.4	363,818	21.7
日配食品	260,812	15.9	261,438	15.6
非食品	151,701	9.2	148,235	8.8
合計	1,640,199	100.0	1,676,910	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当第3四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は401店舗、閉店数は180店舗となり、11月末日現在の国内総店舗数は14,697店舗となりました^{※1}。2020年9月に株式会社ポプラとの間で締結した共同事業契約に基づき、今年度におきまして同社ブランドから「ローソン・ポプラ」「ローソン」ブランドへ122店を転換いたしました。また、2021年5月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、同社のグループ会社である株式会社アズナスが運営する駅売店・コンビニエンスストアの「アズナス」から「ローソン」へ84店を転換いたしました。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、11月末日現在で258店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は49店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、11月末日現在で21店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、11月末日現在で339店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

「ナチュラルローソン」につきましては、美しく健康で快適なライフスタイルをサポートするお店として、素材にこだわったオリジナル商品や、有名ブランドとのコラボレーション商品など、「ナチュラルローソン」でしか手

に入れることのできない商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は日常生活に密着した品揃えを中心とするミニスーパーとして、鮮度にこだわった安心・安全の良質な野菜や果物を提供し、毎日の食生活を提案いたします。単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。11月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は137店舗、「ローソンストア100」の店舗数は669店舗となりました。

*1 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2021年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2021年11月30日 現在の総店舗数
ローソン	13,654	237	13,891
ナチュラルローソン	143	△6	137
ローソンストア100	679	△10	669
合計	14,476	221	14,697

[国内地域別店舗分布状況(2021年11月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	678	茨城県	225	京都府	327	愛媛県	212
青森県	280	東京都	1,695	滋賀県	155	徳島県	135
秋田県	183	神奈川県	1,079	奈良県	141	高知県	139
岩手県	182	静岡県	279	和歌山県	154	福岡県	527
宮城県	257	山梨県	137	大阪府	1,170	佐賀県	75
山形県	113	長野県	174	兵庫県	693	長崎県	125
福島県	173	愛知県	722	岡山県	233	大分県	196
新潟県	227	岐阜県	181	広島県	292	熊本県	162
栃木県	199	三重県	137	山口県	129	宮崎県	111
群馬県	243	石川県	104	鳥取県	138	鹿児島県	202
埼玉県	693	富山県	183	島根県	142	沖縄県	253
千葉県	602	福井県	107	香川県	133	国内合計	14,697

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は3,223億6百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は255億46百万円(同4.2%増)となりました。

(成城石井事業)

株式会社成城石井は「食にこだわり、豊かな社会を創造する」との経営理念の下、こだわりのある安心・安全な食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品で「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。なお、

11月末日現在の「成城石井」の直営店舗数は169店舗となりました。9月末までは、断続的に発令されていた緊急事態宣言の影響による巣ごもりの需要を取り込んだ路面店に加えて駅ビルや商業施設内の店舗も好調に推移いたしましたが、10月の緊急事態宣言解除後は外出需要の回復などの影響により売上の伸びが鈍化しました。なお、商品別では自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜は、各種施策の展開などにより引き続き好調に推移いたしました。また、11月15日に共通ポイントサービス「Ponta（ポント）」を5店舗に導入し、順次導入店舗を拡大してまいります。今後も、商品開発力や製造小売業としてのノウハウ、販売手法などを強化し、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は806億61百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は77億99百万円（同9.6%増）となりました。

（エンタテインメント関連事業）

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業において、9月末まで緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が延長された影響により、多くのイベントが入場制限、延期・中止されました。10月以降は同宣言及び措置の解除とワクチン接種率の上昇もあり、人気アーティストのコンサートやスポーツイベントも開催に動きだし、上期に引き続き取扱高は回復傾向にあります。加えて、市場を形成しつつあるオンラインライブ配信のチケット取扱いの拡大に引き続き取り組んでおります。また、EC事業はライブコマースの本格展開で更なる売上拡大に取り組んでおります。物販事業は、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、11月末日現在の店舗数は57店舗となりました。これら店舗で開催するストアイベントや、コンサート会場でのグッズ販売などに取り組み、収益拡大に取り組んでおります。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、9月末まで緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域で、客席数を50%間引きしての営業や時短営業を実施するなどの影響が出ておりましたが、10月以降は一部の劇場を除きほぼ全館で通常営業を再開いたしました。11月末日現在、全国42劇場、387スクリーンを展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は468億91百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は12億50百万円（前年同期セグメント損失は1億1百万円）となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業につきましては、基盤となる共同ATM事業では、提携金融機関の拡大やローソン銀行ATMのサービス拡充を進めてまいりました。11月末日現在、全国のATM設置台数は13,580台（前年同期比101台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は47.9件となりました。提携金融機関数は4月に信用金庫のATMサービスを開始したことから、全国で378金融機関（前年同期比252社増）となりました。当第3四半期には、「スマホATM（QR入出金）^{*2}」サービスに新たに金融機関1行、「即時口座決済サービス^{*3}」に新たに金融機関2行が参加いたしました。また、現金を引き出す従来の需要に加え、キャッシュレス決済サービス「au PAY」、「WebMoneyプリペイドカード」、「PayPay」のアプリにATMから現金でチャージできる「ATMチャージ」の利用が増えており、ATM利用件数の増加に寄与しております。

ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、各種キャンペーンの実施やローソン店頭での獲得を強化することにより、会員数の拡大に継続して取り組んでまいります。

*2 スマートフォンのアプリを用いてローソン銀行ATMでカードを使わずに入出金、カードローンのお借入れ、ご返済ができるサービス。

*3 ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできるサービス。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は253億26百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は23億28百万円（同68.6%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

事業拡大を続ける中国におきましては9月に4,000店を突破し、11月末日現在の店舗数は合計4,312店舗と前期末比で968店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速させております。中国国内における規模拡大と認知度向上に伴い加盟希望が増え、フランチャイズ店（FC店）での新規出店や既存直営店のFC店への転換も進んでおります。当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値を高めるとともに、収益拡大に取り組んでまいります。

その他の地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け一部店舗で時短営業などを実施しておりますが、お客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として、感染症の予防を徹底して営業を継続しております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域		2021年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2021年11月30日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 (上海市、浙江省、江蘇省)	1,826	429	2,255
	重慶市	341	97	438
	遼寧省(瀋陽市、大連市)	327	124	451
	北京市とその周辺地域 (北京市、天津市、河北省)	215	80	295
	湖北省(武漢市など)	441	65	506
	安徽省(合肥市など)	106	65	171
	湖南省(長沙市)	65	45	110
	海南省(海口市など)	23	63	86
	小計	3,344	968	4,312
タイ	140	16	156	
インドネシア	68	—	68	
フィリピン	67	—	67	
米国 ハワイ州	2	—	2	
合計	3,621	984	4,605	

これらの結果、海外事業の営業総収入は558億78百万円（前年同期比30.5%増）、セグメント利益は18億53百万円（前年同期セグメント損失は1億88百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ255億67百万円減少し、6,652億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が387億32百万円減少、加盟店貸勘定が60億29百万円増加、商品が29億73百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ118億18百万円減少し、6,627億99百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が107億99百万円減少、無形固定資産が67億10百万円減少、有形固定資産が56億90百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ373億86百万円減少し、1兆3,280億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ746億52百万円減少し、6,931億1百万円となりました。これは主に、預り金が1,138億26百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が800億円減少、コールマネーの影響等により流動負債その他が1,063億53百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ261億4百万円増加し、3,508億47百万円となりました。これは主に、長期借入金が300億円増加、リース債務が55億79百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ485億48百万円減少し、1兆439億49百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ111億62百万円増加し、2,840億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金が94億17百万円増加、為替換算調整勘定が16億82百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は21.0%（前連結会計年度末は19.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月7日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,584	363,852
加盟店貸勘定	46,385	52,415
リース債権	16,621	15,454
商品	20,657	23,631
未収入金	161,062	159,583
その他	43,519	50,321
貸倒引当金	△20	△15
流動資産合計	690,811	665,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,977	193,729
工具、器具及び備品(純額)	19,044	21,246
リース資産(純額)	131,779	127,506
その他(純額)	24,838	30,849
有形固定資産合計	367,640	373,331
無形固定資産		
ソフトウェア	39,088	35,726
のれん	38,215	35,386
商標権	8,349	7,876
その他	752	706
無形固定資産合計	86,406	79,696
投資その他の資産		
長期貸付金	40,621	38,829
差入保証金	103,030	103,417
繰延税金資産	33,484	29,549
その他	44,099	38,722
貸倒引当金	△663	△746
投資その他の資産合計	220,571	209,772
固定資産合計	674,618	662,799
資産合計	1,365,430	1,328,043

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,486	139,289
短期借入金	42,320	39,670
1年内返済予定の長期借入金	100,000	20,000
リース債務	44,584	45,043
未払金	90,798	95,821
未払法人税等	4,078	3,427
預り金	246,110	132,284
賞与引当金	4,818	3,655
その他	107,557	213,910
流動負債合計	767,754	693,101
固定負債		
長期借入金	130,000	160,000
リース債務	121,491	115,912
繰延税金負債	485	458
役員退職慰労引当金	277	259
退職給付に係る負債	16,278	17,051
資産除去債務	35,694	36,415
その他	20,516	20,750
固定負債合計	324,743	350,847
負債合計	1,092,498	1,043,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,494	46,495
利益剰余金	158,498	167,915
自己株式	△991	△973
株主資本合計	262,508	271,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782	1,544
土地再評価差額金	△207	△207
為替換算調整勘定	3,684	5,366
退職給付に係る調整累計額	△134	△56
その他の包括利益累計額合計	5,123	6,646
新株予約権	333	368
非支配株主持分	4,965	5,134
純資産合計	272,931	284,094
負債純資産合計	1,365,430	1,328,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
営業総収入	497,425	522,489
売上高	203,409	216,946
売上原価	139,248	148,398
売上総利益	64,161	68,548
営業収入		
加盟店からの収入	219,735	222,621
その他の営業収入	74,279	82,921
営業収入合計	294,015	305,543
営業総利益	358,176	374,091
販売費及び一般管理費	325,820	335,440
営業利益	32,356	38,651
営業外収益		
受取利息	516	713
受取配当金	364	368
投資事業組合運用益	119	1,634
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	555	1,040
その他	1,918	1,323
営業外収益合計	3,473	5,080
営業外費用		
支払利息	2,776	2,607
リース解約損	1,416	1,075
その他	1,363	608
営業外費用合計	5,556	4,291
経常利益	30,273	39,440
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,025
特別利益合計	—	1,025
特別損失		
固定資産除却損	2,421	961
減損損失	2,719	2,105
新型コロナウイルス感染症による損失	3,125	639
その他	1,037	510
特別損失合計	9,303	4,217
税金等調整前四半期純利益	20,970	36,248
法人税、住民税及び事業税	4,943	7,775
法人税等調整額	4,221	3,978
法人税等合計	9,164	11,754
四半期純利益	11,805	24,493
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△99	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,904	24,378

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	11,805	24,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,597	△237
為替換算調整勘定	△59	1,760
退職給付に係る調整額	135	77
その他の包括利益合計	3,673	1,600
四半期包括利益	15,478	26,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,632	25,901
非支配株主に係る四半期包括利益	△153	193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。